

埼玉県経済の現状と先行き

埼玉県の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

本稿では、全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き(約半年後)の景気動向について展望する。

全国の景気動向

2026年1~3月期の全国の実質GDP成長率は、前期比年率+1.8%と2四半期連続のプラス成長となった。中東情勢が緊迫するなか、国内経済は緩やかな回復基調を維持した。但し、仕入価格の一段の高騰、部材の供給停滞が足元で生じている。国内の設備投資にやや弱い動きもみられた。

内閣府の月例経済報告によれば、わが国の景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要があるとしている。

埼玉県経済の現状

埼玉県の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。中東情勢の影響のなか、生産は一進一退の動きが続いている。雇用・所得は緩やかに改善している。ガソリン補助金(燃料油価格激変緩和補助金)などが支えとなった物価上昇の一服により、実質給与は前年比プラスの水準に回復する兆しがあり、個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は、昨年4月の建築基準法・省エネ法改正以降、弱い動きが続いている。設備投資は省力化・省人化投資などが支えとなり、堅調さを維持している。公共投資は前年を上回っている。

●埼玉県経済の現状

	現状の景気判断	方向
景気全般	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産	一進一退の動きが続いている	→
雇用・所得	緩やかに改善している	→
個人消費	緩やかに持ち直している	→
住宅投資	弱い動きが続いている	→
設備投資	堅調さを維持している	→
公共投資	前年を上回っている	→

(注) 矢印の向きは、現在の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

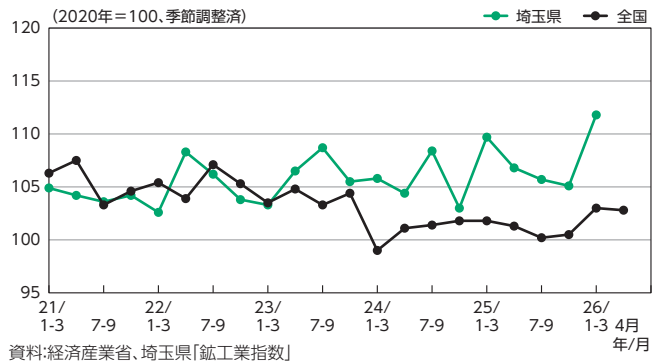
埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

生産	現状	→	一進一退の動きが続いている
	先行き	→	底堅く推移するものの、弱含む

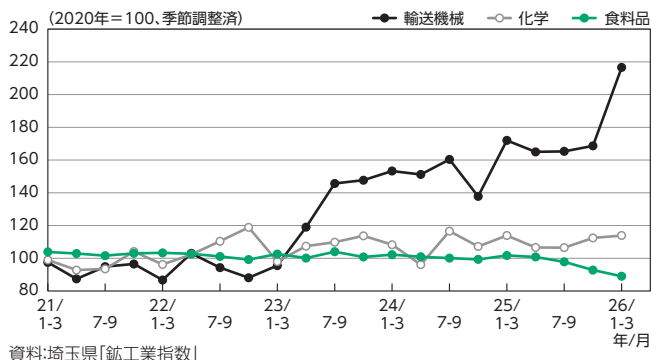
〈現状〉 県内の生産は、振幅を伴う一進一退の動きが続いている。県内主要業種の生産動向をみると、輸送機械は乗用車の堅調さに加え、航空機用部品がこのところ好調であり、県内の生産押上げに寄与している。一方、化学は仕入価格の高騰と部材の供給停滞もあり、横ばい圏の動きが続いている。食料品においては、物価上昇による家計の消費意欲の悪化により、徐々に生産水準を下げている。県内の生産は、業種ごとにまだら模様の動きが続いている。

〈先行き〉 先行きは底堅さを維持するものの、弱含むとみられる。中東情勢の影響が長期化したことで、既に一部の業種では、一段の仕入価格上昇と、部材の供給停滞が顕在化している。今後、生産の押し下げが幅広い業種に広がるとみられ、先行きで生産は弱含むとみられる。

●鉱工業生産指数の推移



●鉱工業生産指数の推移(主要業種、埼玉県)



先行きは弱含むものの、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられる

雇用・所得	現状		緩やかに改善している
	先行き		緩やかな改善傾向が続く

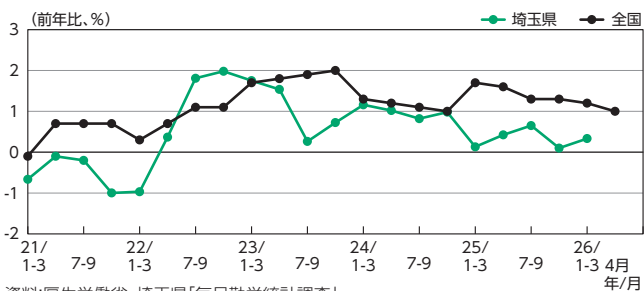
〈現状〉 県内の雇用・所得環境は緩やかに改善している。有効求人倍率は、このところ求人数が求職者数を下回る水準に低下しているものの、県内企業の雇用者数（常用雇用指数）は全国と同様に緩やかな増加基調がみられる。

県内企業の給与（現金給与総額）は2023年の終わりから前年を上回って推移してきた。物価（消費者物価）は前年比2%近傍に収束し、物価を考慮した実質給与が前年比プラス水準に持ち直してきた。

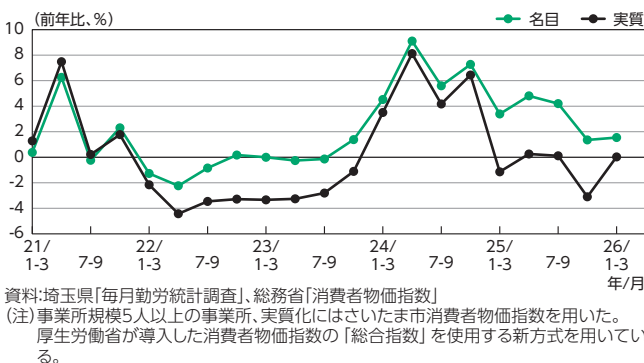
〈先行き〉 雇用・所得環境の先行きは、引き続き緩やかな改善傾向が続くとみられる。県内企業の人手不足感は引き続き高い状態にあり、高い賃上げ率も定着している。

但し、中東情勢の影響が長期化したことで、エネルギー価格の高騰が物価上昇を再燃させ始めている。商品価格の改定が広がるには、しばらく時間を要すものの、先行きで物価上昇を誘引し、実質賃金の伸び率を再び抑えたとみられる。

●常用雇用指数の推移



●現金給与総額の推移(埼玉県)



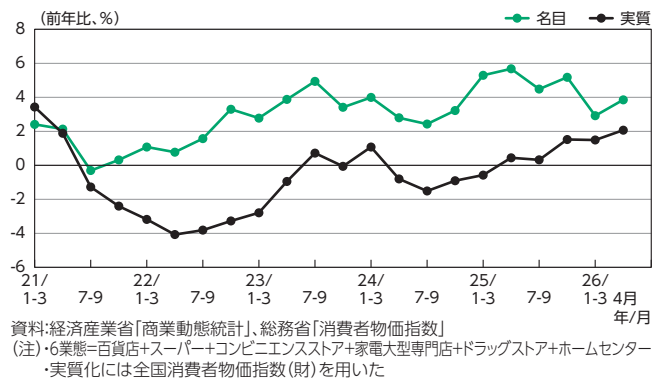
●消費者物価の推移(さいたま市)



個人消費	現状		緩やかに持ち直している
	先行き		弱含む、前年並みにとどまる

〈現状〉 県内の個人消費は、緩やかに持ち直している。県内の小売業6業態（百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）の販売額は、物価変動の影響を除いた実質販売額（全国消費者物価指数の財で実質化）で、2025年4～6月期に前年比プラスの水準に転じたのち、プラス幅を拡大させている。

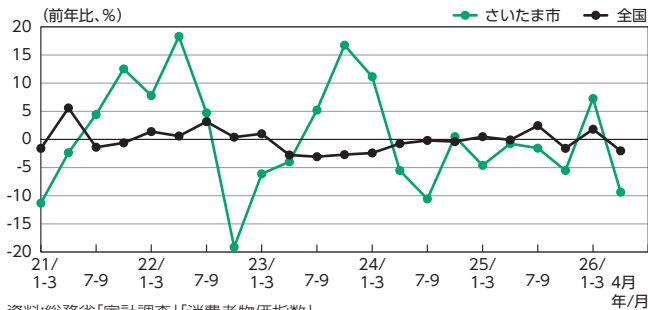
●小売業6業態販売額(全店ベース、埼玉県)の推移



また、総務省「家計調査」より、県内（さいたま市）の実質消費支出（除く住居等）の推移をみても、力強さは欠くものの、小売業6業態（実質）と同様に、前年比でプラスに転じる動きもみられた。

県内の雇用・所得環境が緩やかな改善傾向にあり、個人消費の持ち直しの動きに繋がりは始めている。但し、物価上昇で一度生活防衛色を強めた家計が消費意欲を取り戻すまでは、しばらく時間を要するものとみられ、持ち直しの動きは緩やかなものにとどまっている。

●実質消費支出(除く住居等)の推移



資料:総務省「家計調査」[消費者物価指数]
 (注)・二人以上の世帯。消費支出(除く住居等)は、消費支出から住居、自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いたもの
 ・実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた

〈先行き〉 先行きは、弱含み、前年並みにとどまるとみられる。中東情勢の影響が長期化したことで物価上昇を再燃させ、さらなる商品値上げの動きが、家計の消費意欲を再び悪化させる懸念がある。持ち直しの動きにある個人消費を、物価上昇の再燃が押し下げると見通される。

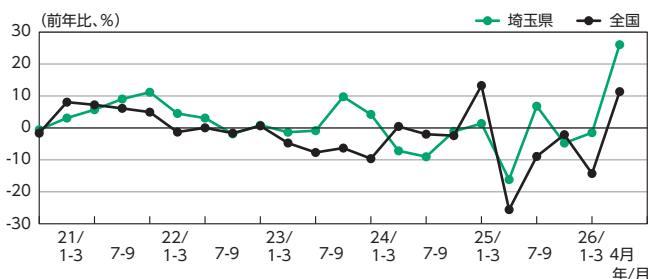
住宅投資	現状	弱い動きが続いている
	先行き	引き続き弱い動きが続く

〈現状〉 県内の住宅投資は弱い動きが続いている。県内の住宅着工戸数は、昨年4月の法改正を背景にした駆け込み需要による反動減以降、マイナス圏の動きが続いている。なお、直近4月の高い伸び率は、大きく減少した昨年4月との比較であり、実際の着工戸数は例年比では高い水準にない。

内訳をみると、持家と分譲住宅が減少傾向にある。建築費の高止まりや人口動態などが理由とみられる。

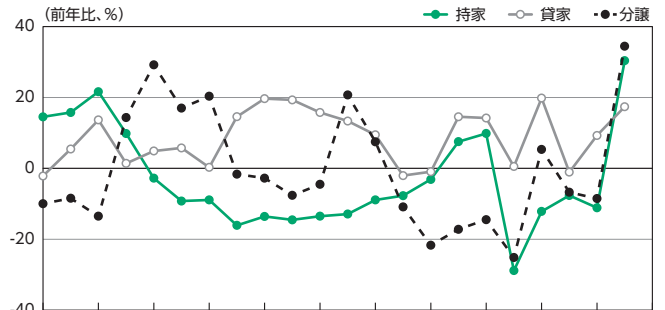
〈先行き〉 先行きは引き続き弱い動きが続くとみられる。地価、建設資材価格、人件費等の上昇を受けて住宅価格は高止まりが続いており、住宅需要を抑制している。人手不足による住宅供給の停滞も生じている。

●住宅着工戸数(総数)の推移



資料:国土交通省「住宅着工統計」

●住宅着工戸数の推移(利用関係別、埼玉県)



資料:国土交通省「住宅着工統計」

設備投資	現状	堅調さを維持している
	先行き	底堅さを保つものの、一部で足踏みする

〈現状〉 県内の設備投資は堅調さを維持している。関東財務局の法人企業景気予測調査によると、25年度の県内企業業績は、売上高が前年度比+3.8%、経常利益が同+4.4%と、物価上昇のなか、増収増益を保ち、堅調さがうかがえる内容となった。県内企業の25年度設備投資額も、前年度比+4.5%と、24年度(同+0.1%)より増加幅を強める結果となった。当財団が本年4月に実施した企業経営動向調査でも、県内企業の設備投資BSI(「増加」-「減少」社数構成比)は、2021年1~3月期以降、設備投資が増加する企業数が減少する企業数を上回る状況が続く。設備の更新投資の他、省力化・省人化に向けた投資の拡大が、設備投資を底上げしている。

●売上高・経常利益・設備投資計画

(前年度比、%)

	売上高		経常利益		設備投資	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
埼玉県	3.8	6.3	4.4	0.6	4.5	7.9
全国	2.3	3.3	2.4	▲2.4	3.9	8.2

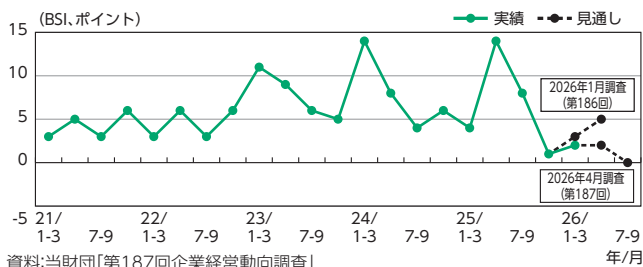
資料:財務省、関東財務局「法人企業景気予測調査」
 (注)・25年度は年度着地見込ベース(令和8年1~3月期調査)、26年度は計画ベース(同年4~6月期調査)
 ・埼玉県の売上・利益は、電気・ガス・水道・金融・保険を除く、全国の売上・利益は、金融・保険を除く
 ・設備投資は、除く土地、含むソフトウェア

〈先行き〉 先行きは底堅さを保つものの、一部で足踏みするとみられる。法人企業景気予測調査によると、県内企業の2026年度設備投資計画額は、前年度比+7.9%と増加を見通している。当財団の企業経営動向調査でも、設備投資は先行きでやや弱い動き

は見られるものの、設備投資を増加させる企業数が多い状況を保つ見通しである。

人件費の上昇や仕入価格高騰などを背景に、企業収益には下押し圧力が強まる。県内企業の設備投資は底堅さを保つとみられるものの、中東情勢の影響が長期化したことで、企業の景気に対する先行き不透明感は強まっており、一部では足踏みもみられるだろう。

●設備投資BSI(増加-減少) 季調済の推移(埼玉県)

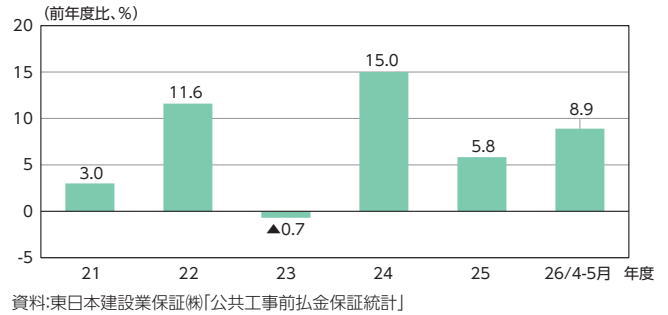


公共投資	現状	➡	前年を上回っている
	先行き	➡	引き続き堅調に推移する

〈現状〉 公共投資は前年を上回っている。埼玉県の公共工事請負金額は、25年度に前年比+5.8%と前年を上回った。26年度は4-5月の累計で同+8.9%と、昨年1月の八潮市下水道管破裂事故の復旧に向けて増額した緊急事業分も、同額で継続しており、本年度も防災・減災に向けた予算は引き続き手厚く、前年を上回り推移している。

〈先行き〉 先行きも引き続き堅調に推移するとみられる。26年度の埼玉県当初予算をみると、公共事業などの投資的経費は、前年度比+10.0%増の2,264億円と過去10年で最大を更新した。施設の大規模改修など、公共施設に係わる県単独事業が増加するほか、流域治水対策の推進や、歩道や自転車の通行空間の整備、激甚化・頻発化する自然災害に備えるための護岸の強化、橋りょうの耐震化などを引き続き重点的に行う。公共事業費においても同+2.0%の予算を計上している。なお、26年度の県内市町村の当初予算(埼玉県まとめ)は、市町村単独で実施する公共施設等の整備費の減少を理由に、投資的経費は3,372億円、同▲11.1%としている。

●公共工事請負金額の推移(埼玉県)



埼玉県経済の先行き

埼玉県経済の先行きとして、生産は底堅く推移するが、中東情勢の影響が長期化したことで、弱含むとみられる。雇用・所得については、県内企業の人手不足感が引き続き高く、高い賃上げ率が定着していることから、緩やかな改善傾向が続く。但し、物価上昇の再燃が予想され、家計の消費意欲の悪化を通じて、個人消費は弱含む、前年並みにとどまるとみられる。住宅投資は価格の高止まりと、人手不足による供給停滞により、引き続き弱い動きが続く。設備投資は底堅さを保つが、中東情勢の影響が長期化したことで、企業の景気に対する先行き不透明は強まっており、一部では足踏みもみられるだろう。公共投資は引き続き堅調に推移するとみられる。

以上から、埼玉県の景気の先行きは、弱含むものの緩やかな持ち直しの動きが続くとみられる。ただし、国内外の経済・政治の動向で地政学的なリスクや金融情勢の変動リスクは高まっており、それによる景気変動に留意が必要である。(齋藤康生)

●埼玉県経済の先行き

	先行きの景気判断	方向	
		現状	先行き
景気全般	弱含むものの、緩やかな持ち直しの動きが続く	➡	➡
生産	底堅く推移するものの、弱含む	➡	➡
雇用・所得	緩やかな改善傾向が続く	➡	➡
個人消費	弱含む、前年並みにとどまる	➡	➡
住宅投資	引き続き弱い動きが続く	➡	➡
設備投資	底堅さを保つものの、一部で足踏みする	➡	➡
公共投資	引き続き堅調に推移する	➡	➡

(注)矢印の向きは、それぞれ現在と先行き(半年後)の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す